

島根県の経済動向

令和3年8月分

統 第 3 9 1 号 の 3
令 和 3 年 11 月 2 日

政策企画局統計調査課

－島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直しの動きが続いている－

生産活動は一部に弱い動きもみられるが、持ち直しの動きが続いている。雇用面と所得面では一部に弱い動きもみられるが、改善の動きが続いている。個人消費は一部に弱い動きもみられるが、持ち直しの動きが続いている。投資動向は持ち直しているが一部に弱い動きもみられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や各種政策の効果等を注視する必要がある。

生産活動	↘	～弱い動きもみられるが 持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済数）は94.7で前月比で▲6.2%低下し、前年比は11.9%と8か月連続で上回った。 生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。
雇用情勢	⇒	～弱い動きもみられるが 改善の動き～	雇用面は、有効求人倍率は1.58倍で前月を0.03ポイント上回った。新規求人数は13.3%と2か月ぶりに前年を上回った。所得面は、現金給与総額は4.8%と3か月連続で前年を上回った。きまって支給する給与は1.7%と3か月ぶりに前年を上回った。 雇用面、所得面とも一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いている。
個人消費	⇒	～弱い動きもみられるが 持ち直しの動き～	商業6業態販売額は▲5.0%と2か月ぶりに前年を下回った。新車登録台数は0.6%と3か月ぶりに前年を上回った。 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。
投資動向	↘	～持ち直しているが 一部に弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は▲52.3%と2か月ぶりに前年を下回った。公共工事請負金額は▲1.5%と6か月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数は▲24.1%と6か月連続で前年を下回った。 投資動向は、持ち直しているが一部に弱い動きもみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数2件～	企業倒産件数は2件。（サービス業他2件）
金融情勢	⇒	～貸出金残高は 対前年1.4%増～	銀行預金残高は、57か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は、132か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年0.2%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.8となり、前年比0.2%の下落となった。
その他 (参考)		島根県景気動向指数（CI） （令和3年11月2日公表） 法人企業景気予測調査結果 （令和3年9月13日公表）	CI先行指数は117.4となり、4か月連続の下降となった。 CI一致指数は74.6となり、2か月ぶりの下降となった。 財務省松江財務事務所が公表した現状（3年7～9月期）の景況判断BSIは、▲6.9%ポイントと「下降」超幅が縮小している。 令和3年度の設備投資計画は、前年度比▲3.3%の減少見込みとなっている。（製造業 ▲17.8%、非製造業 46.0%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	101.7	106.0	103.7	104.9	101.0	94.7
	* "（前月比）	▲0.8	4.2	▲2.2	1.2	▲3.7	▲6.2
	"（前年同月比）	8.0	11.9	28.5	27.1	18.0	11.9
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.37	1.42	1.48	1.50	1.55	1.58
	新規求人数	4.7	19.7	3.9	12.0	▲2.1	13.3
	常用労働者数	▲0.5	0.6	1.3	2.0	1.0	1.1
	現金給与総額	0.7	0.9	▲1.4	1.4	4.1	4.8
	きまって支給する給与	▲0.8	1.3	1.5	▲0.4	▲0.5	1.7
	所定外労働時間（製造業）	9.7	30.7	62.3	72.4	56.5	44.6
個人消費	商業6業態販売額	5.2	10.7	5.9	▲3.1	6.9	▲5.0
	うち百貨店・スーパー販売額	▲0.9	11.5	6.6	▲5.0	▲0.9	▲4.2
	うちドラッグストア販売額	5.5	▲4.3	▲0.0	▲2.8	6.0	0.8
	うちコンビニエンスストア販売額	10.7	33.1	23.5	16.1	20.7	▲1.3
	乗用車新車登録台数	6.4	41.1	50.3	▲5.4	▲15.7	0.6
	出雲空港利用者数	▲30.5	263.1	562.1	54.3	20.4	17.6
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲34.7	▲30.1	50.8	▲60.0	133.4	▲52.3
	公共工事請負金額	25.9	11.9	50.8	16.7	6.9	▲1.5
	新設住宅着工戸数	▲23.2	▲1.7	▲16.8	▲33.2	▲5.8	▲24.1
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	5	5	2	3	1	2
	* 負債総額（百万円）	420	147	534	213	33	77
金融情勢	銀行預金残高	11.8	11.4	8.2	5.7	6.3	5.2
	銀行貸出金残高	3.6	4.3	3.4	2.0	1.6	1.4
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.3	99.5	99.7	99.5	100.0	99.8
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	116.2	136.8	131.2	125.7	118.3	117.4
	* 景気動向指数（CI一致指数）	76.1	87.6	83.4	82.2	88.5	74.6

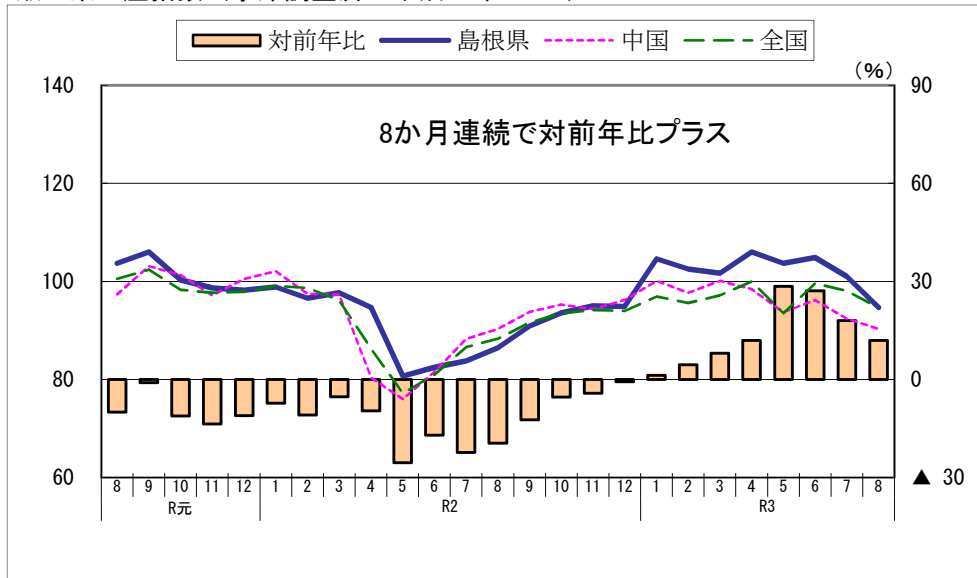
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」令和3年10月15日</p> <p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、弱い動きとなっている。 ・ 設備投資は、持ち直している。 ・ 輸出は、増勢が鈍化している。 ・ 生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。 ・ 企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。 ・ 消費者物価は、このところ底堅さがみられる。 <p>先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和3年10月13日</p> <p>～ 持ち直しの動きの中で一部弱含んでいる ～</p> <p>中国地域の経済は、貿易が輸出・輸入ともに前年同月比で増加し、設備投資の本年度の計画が前年度を上回る見込み。一方、生産は横ばい傾向であるが一部弱含んでいる、個人消費は足踏み状態となっているなど、全体として、持ち直しの動きの中で一部弱含んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向 …横ばい傾向であるが、一部弱含んでいる 2. 個人消費 …足踏み状態となっている 3. 雇 用 …有効求人倍率は前月比で低下、新規求人数は前月比で減少 4. 景 況 感 …現状、先行きともに前月比で低下 5. 貿 易 …輸出、輸入ともに前年同月比で増加 6. 建設動向 …公共工事は前年同月比で減少、住宅建設は前年同月比で増加 7. 企業倒産 …件数、負債総額ともに前年同月比で減少 8. 設備投資 …2021年度計画は前年度を上回る見込み
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2021年10月1日</p> <p>山陰の景気は、持ち直しの動きが一服している。最終需要をみると、個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、横ばい圏内で推移している。この間、雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、弱含んでいる。 ・ 住宅投資は、弱い動きとなっている。 ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・ 公共投資は、横ばい圏内で推移している。 ・ 生産は、横ばい圏内で推移している。 ・ 雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いている。
	<p>「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2021年9月30日</p> <p>新型コロナウイルス感染再拡大の影響などから、生産活動が停滞傾向にあり、投資活動も弱含むなかで、個人消費は底堅いものの、一部に厳しさがあり、総じて持ち直しの動きに一服感がうかがえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、横ばい圏の動きとなっている。 ・ 設備投資は、2021年度は製造業は前年度を上回り、非製造業は前年度を下回る計画となっており、全産業では前年度を上回る計画（企業動向調査9月の全産業設備投資額は、2020年度実績対前年度比16.9%減、2021年度計画同3.0%増）。 ・ 住宅建設は、弱い動きとなっている。 ・ 個人消費は、底堅い動きがみられる。 ・ 生産は、一部で部品や原材料の供給不足や価格上昇による影響がみられ、持ち直しの動きに一服感がうかがわれる。 ・ 雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業は改善、非製造業は悪化し、全産業では悪化となった（前回▲1.2→今回▲16.2）。先行きについては、製造業は悪化、非製造業は改善を見込んでおり、全産業では改善の見通しとなっている（企業動向調査9月調査）。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和3年8月3日（四半期ごとに公表）</p> <p>県内経済は、一部に感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いている ・ 生産活動 持ち直しつつある ・ 雇用情勢 感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある ・ 公共事業 前年度を上回る ・ 設備投資 3年度は前年度を下回る見込み ・ 企業収益 3年度は増益見込み

経済指標の推移

【生産活動】 ～弱い動きもみられるが持ち直しの動き～

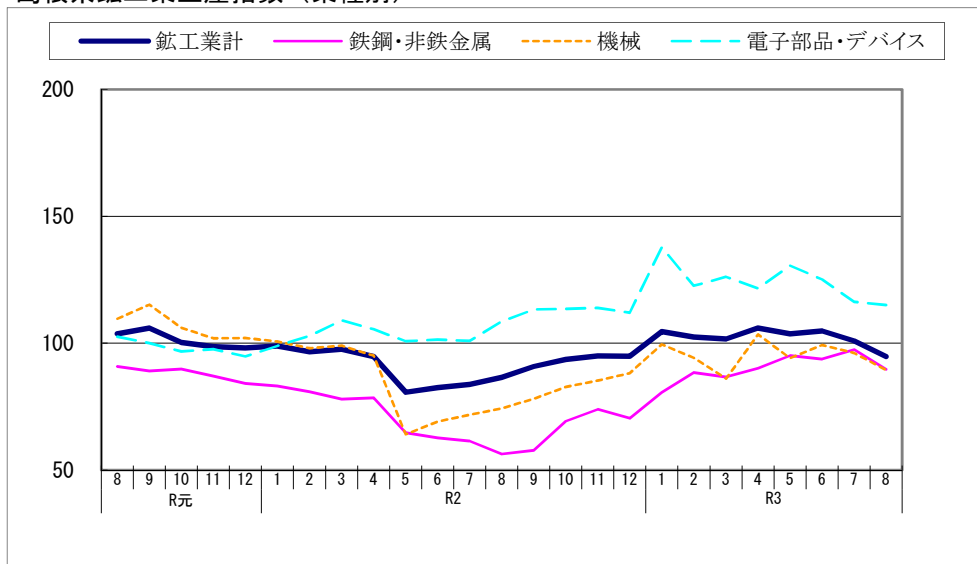
鉱工業生産指数（季節調整済 平成27年=100）



(注) 対前年比は、島根県の原指数

(県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



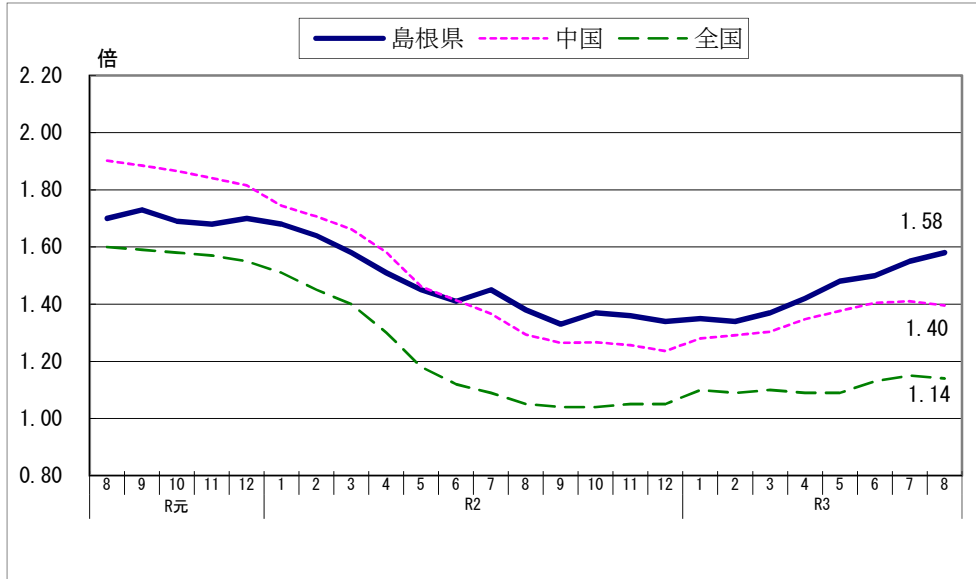
(注) 機械とは、汎用・生産用・業務用機械工業である

(県統計調査課)

【雇用情勢】

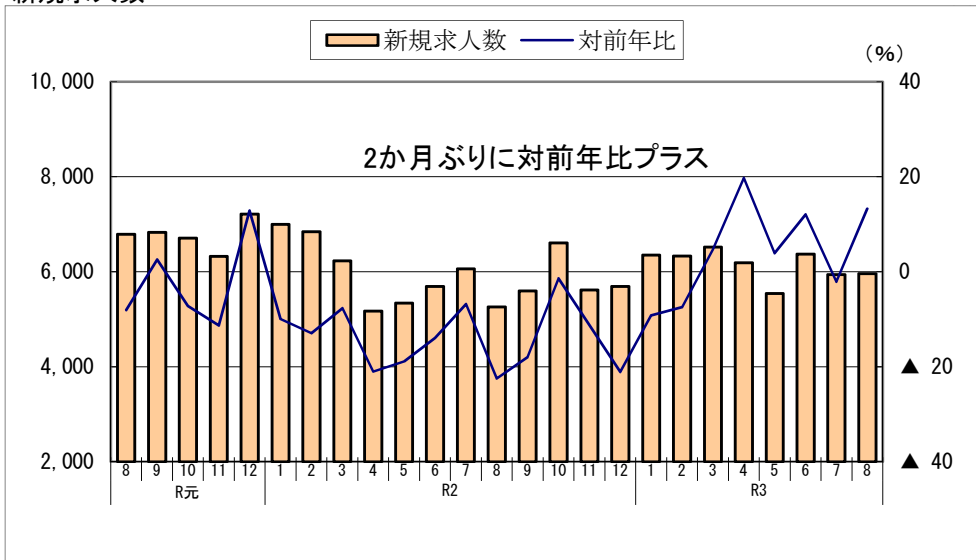
～弱い動きもみられるが改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



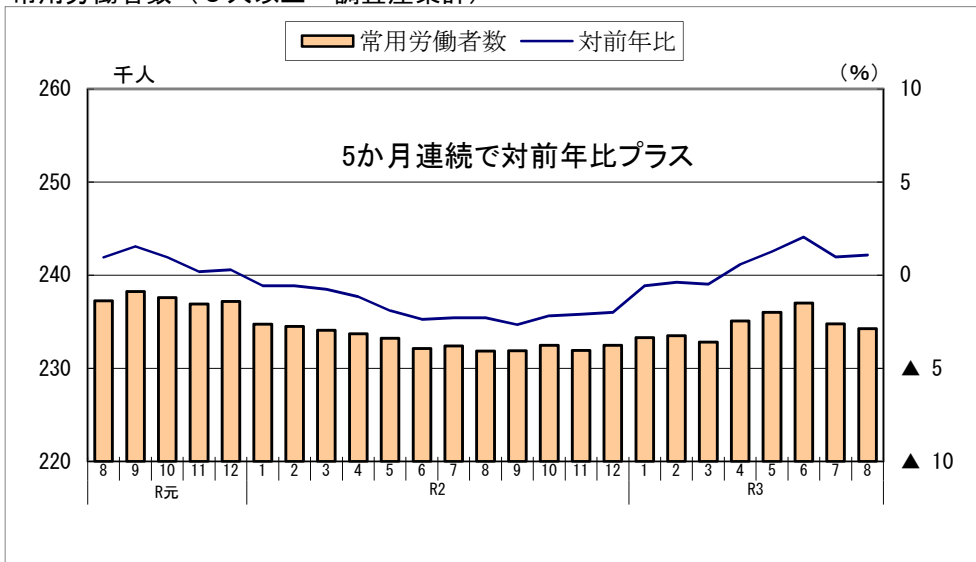
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

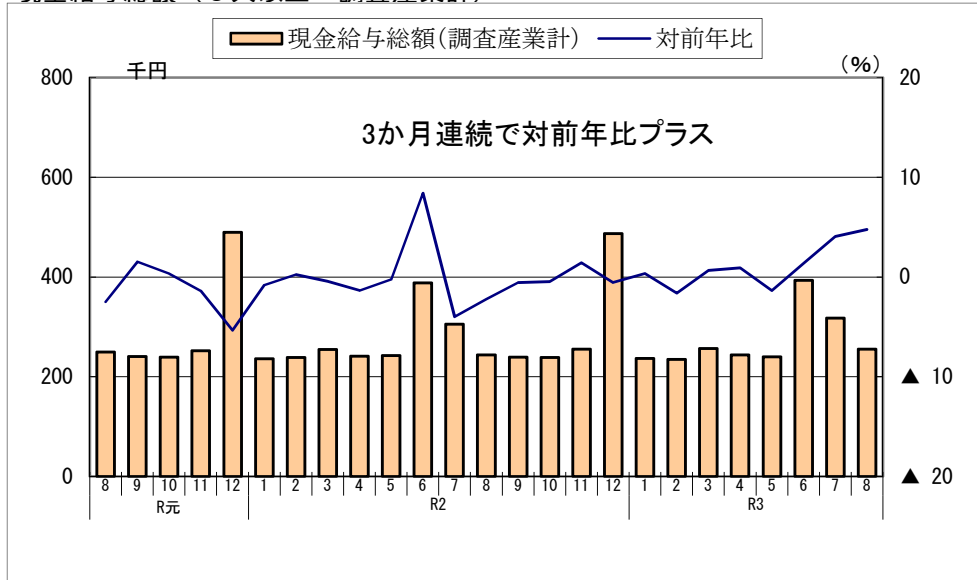


(県統計調査課)

【雇用情勢】

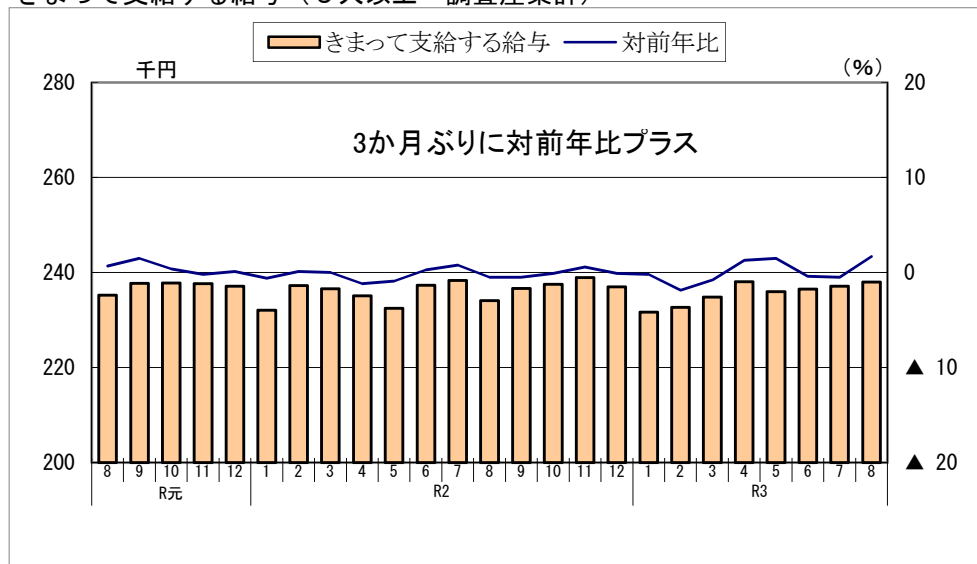
～弱い動きもみられるが改善の動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



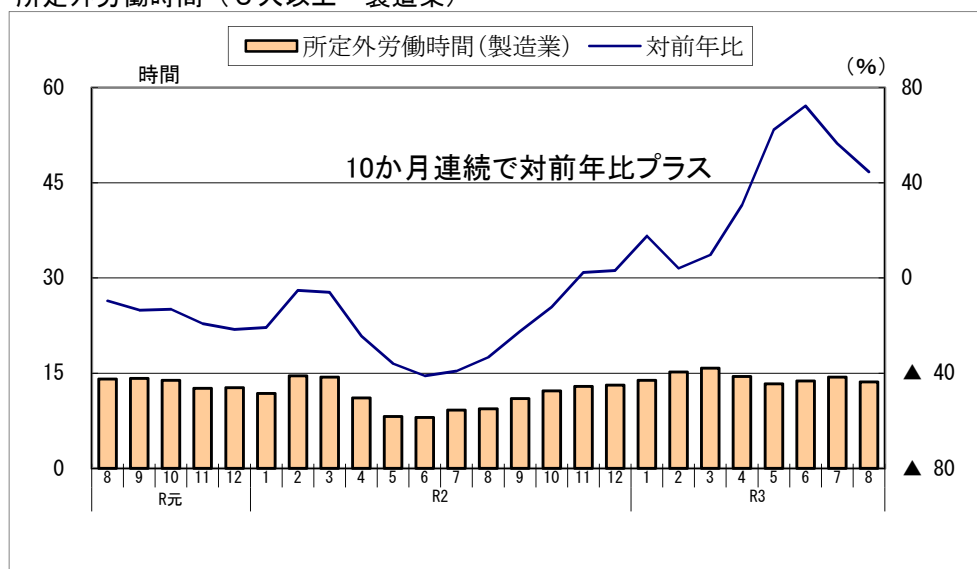
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

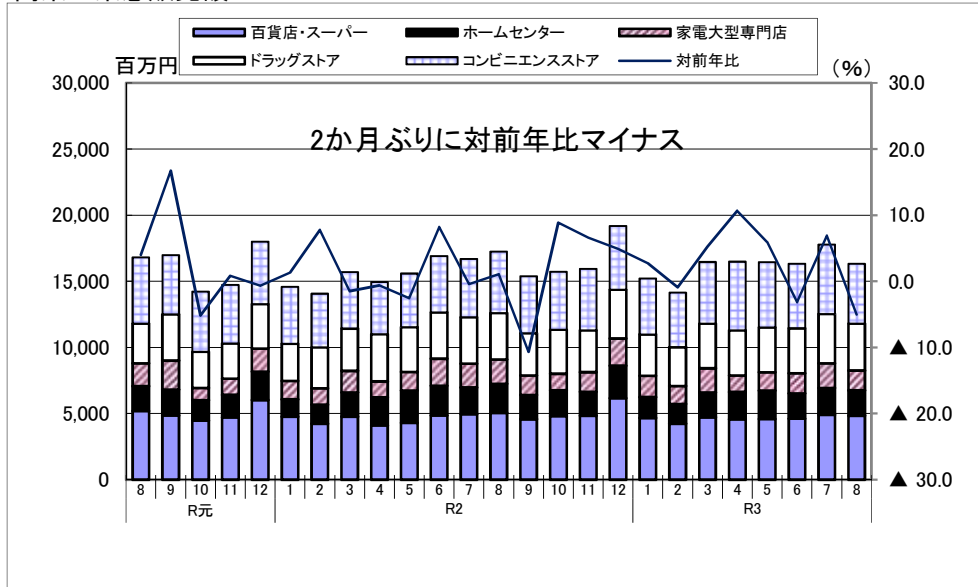


(県統計調査課)

【 個人消費 】

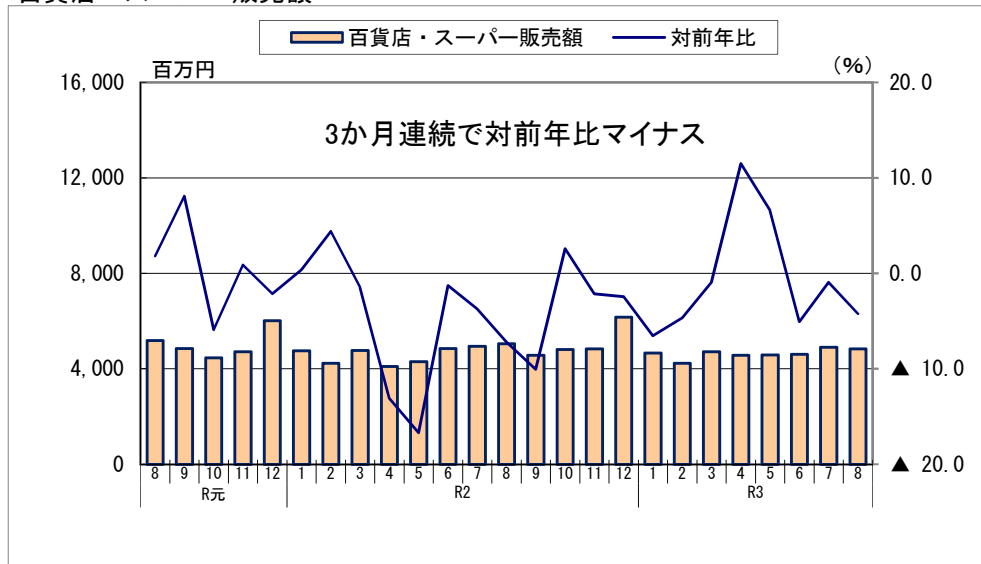
～弱い動きもみられるが持ち直しの動き～

商業 6 業態販売額



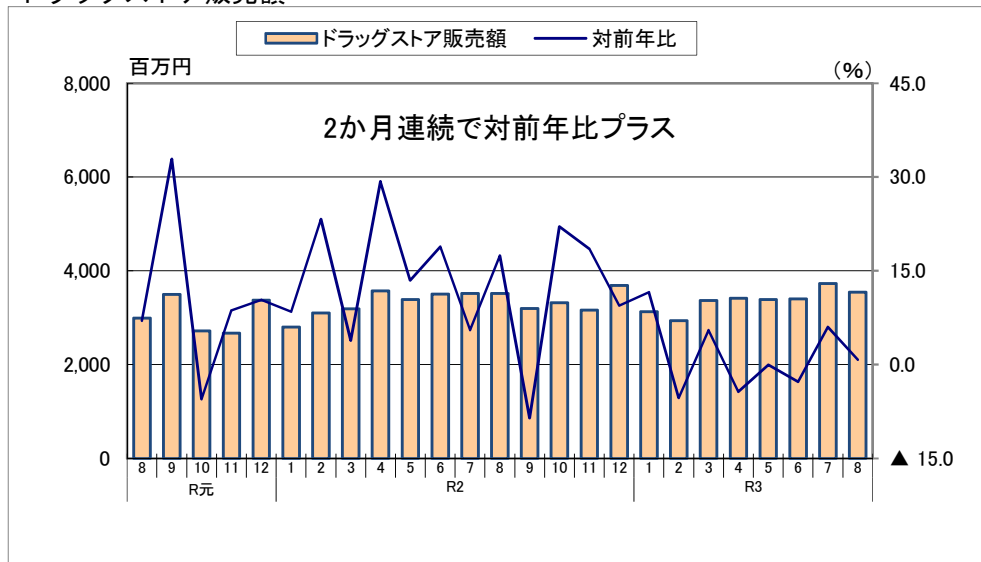
(中国経済産業局)

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

ドラッグストア販売額

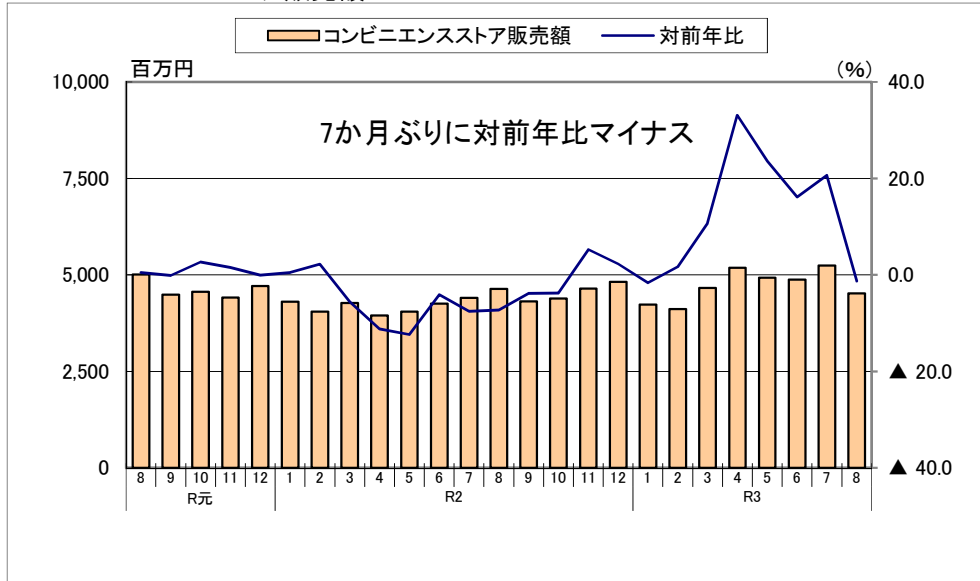


(中国経済産業局)

【 個人消費 】

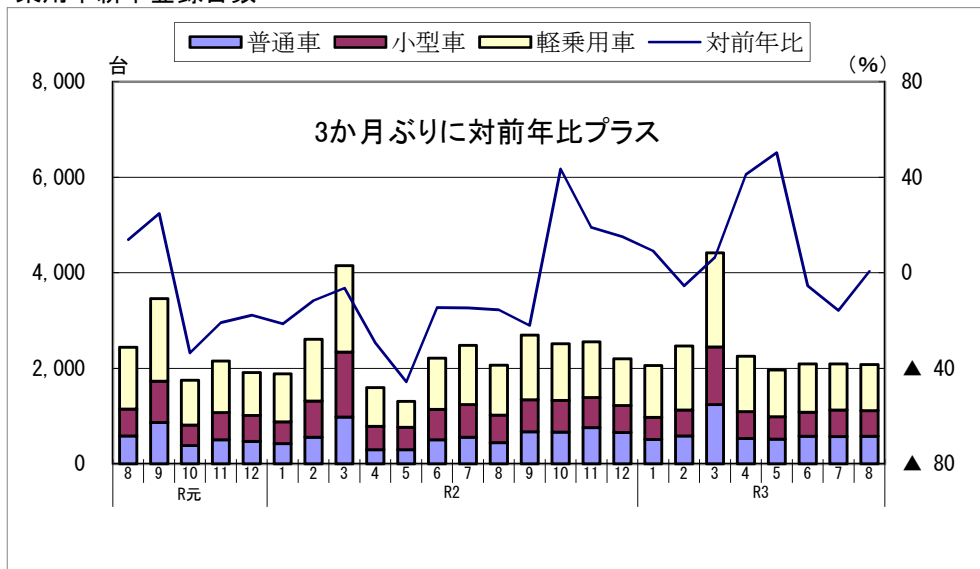
～弱い動きもみられるが持ち直しの動き～

コンビニエンスストア販売額



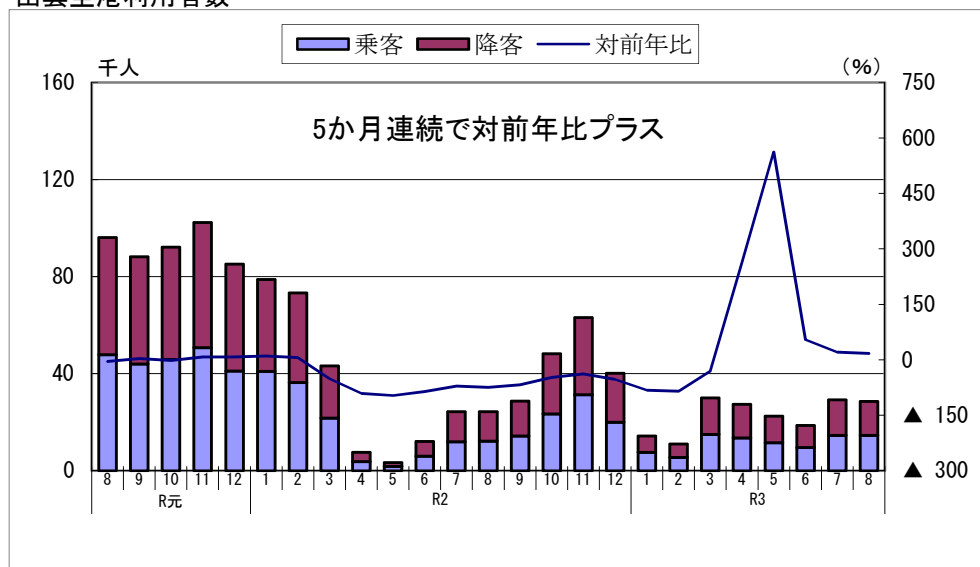
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

出雲空港利用者数

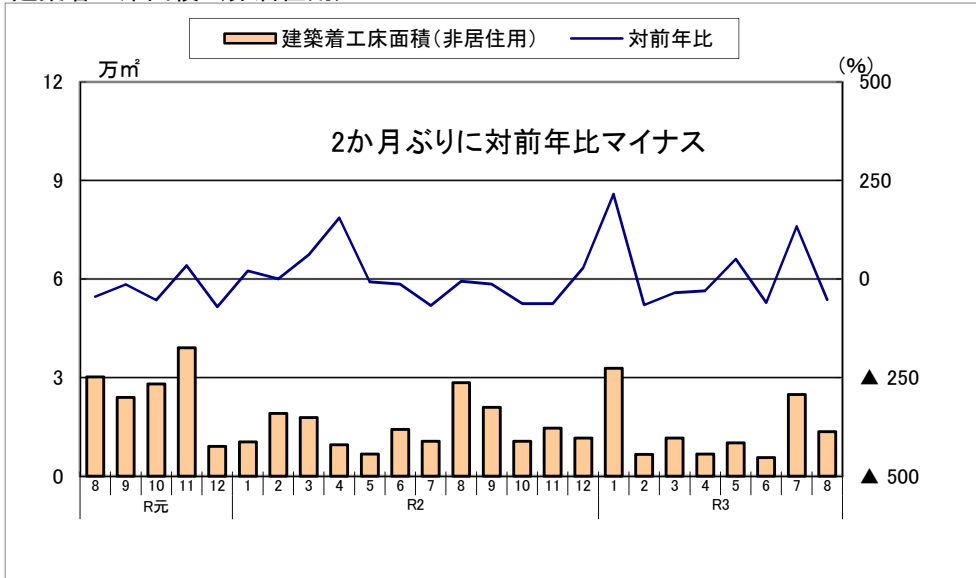


(県港湾空港課)

【投資動向】

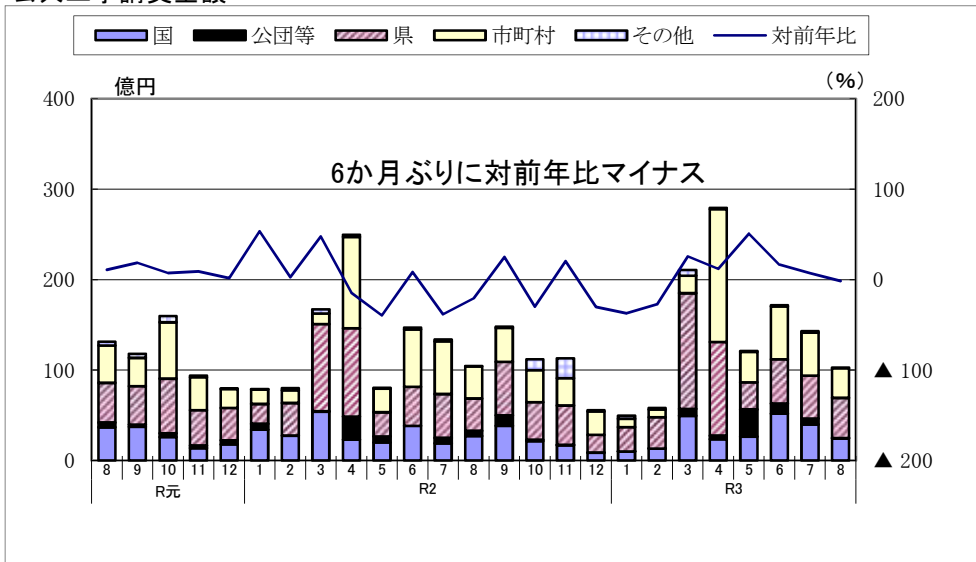
～持ち直しているが一部に弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



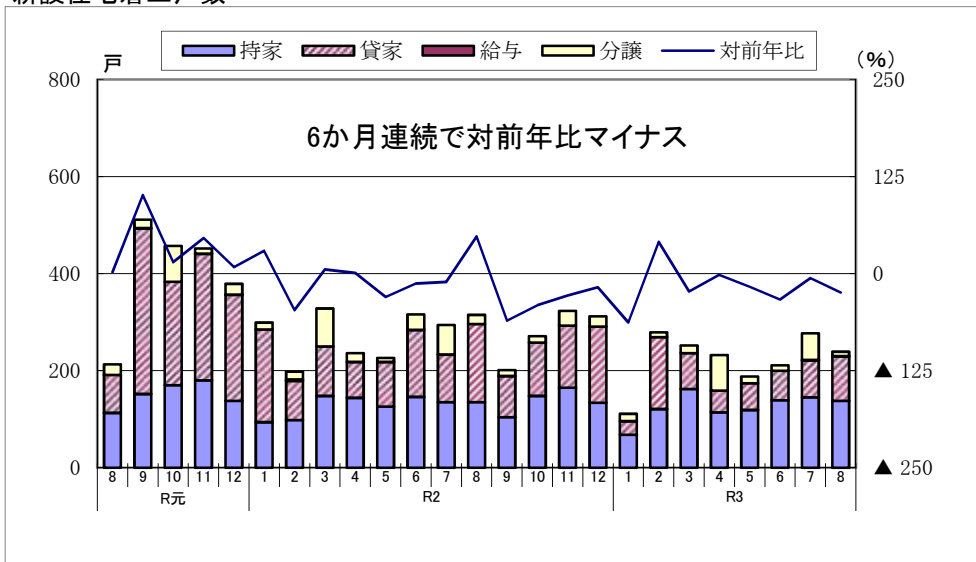
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

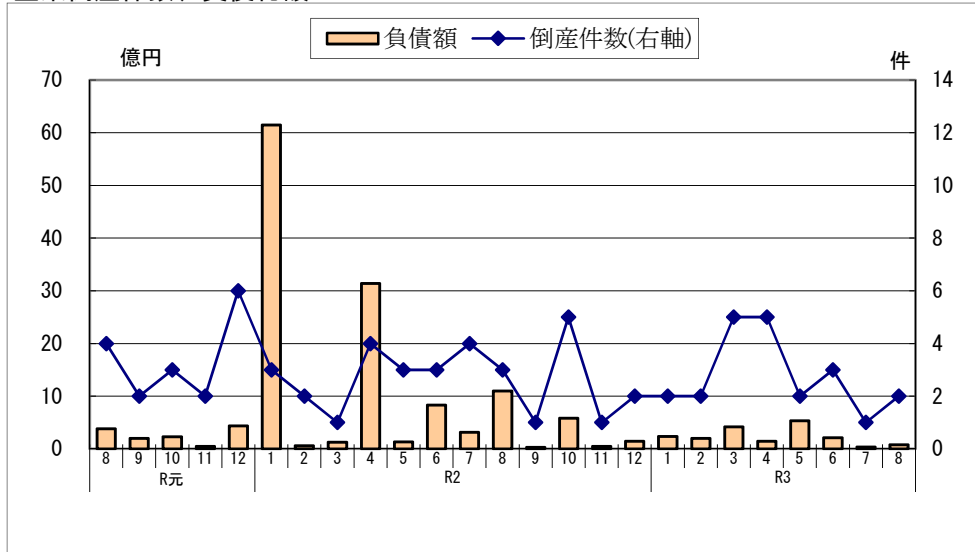
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 2 件～

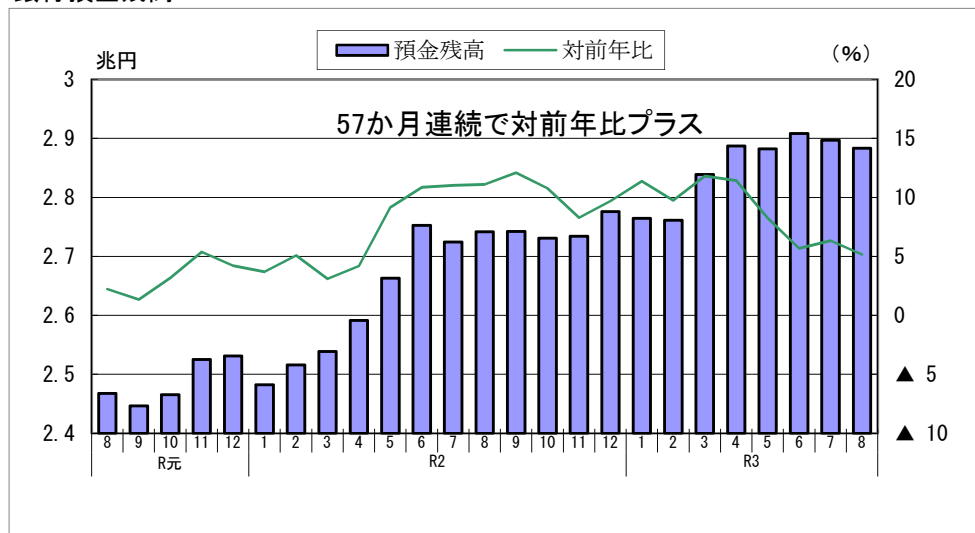
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

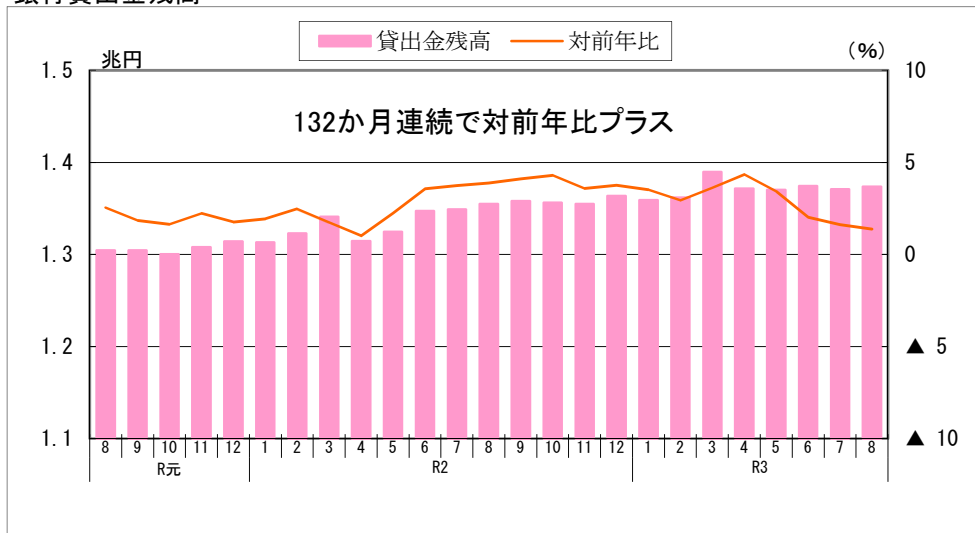
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.4%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

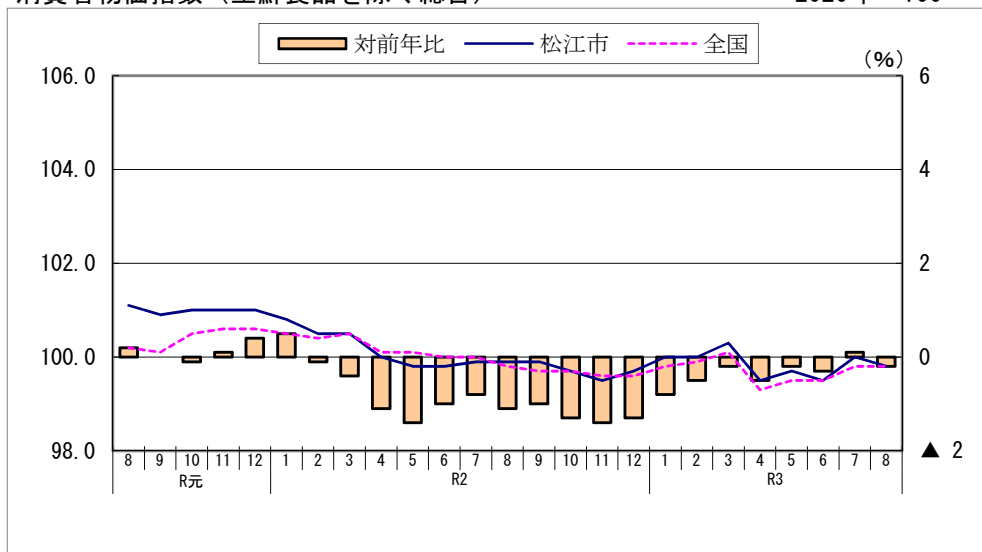


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.2%下落～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

2020年＝100

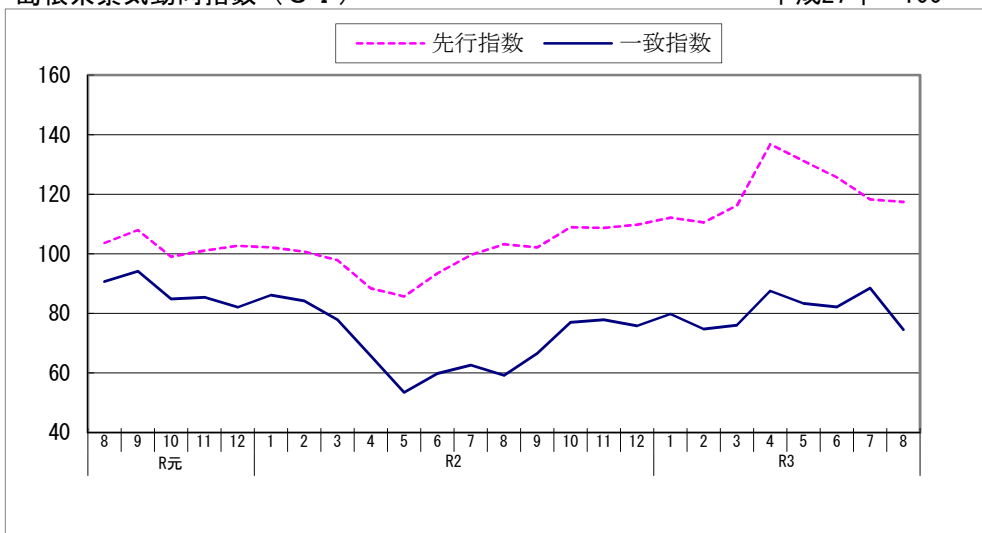


(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)

平成27年＝100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (令和3年9月13日 財務省松江財務事務所)
令和3年7～9月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	3年4～6月 前回調査	3年7～9月 今回調査	3年10～12月 見 通 し	4年1～3月 見 通 し
全 産 業	▲ 20.2	(▲1.9) ▲ 6.9	(10.6) 8.8	▲ 2.0
製 造 業	▲ 23.7	(▲2.6) ▲ 8.3	(18.4) 25.0	▲ 2.8
非製造業	▲ 18.2	(▲1.5) ▲ 6.1	(6.1) 0.0	▲ 1.5
大 企 業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) ▲ 28.6	14.3
中堅企業	▲ 18.8	(▲12.5) ▲ 9.4	(9.4) 12.5	6.3
中小企業	▲ 23.1	(3.1) ▲ 6.3	(12.3) 11.1	▲ 7.9

※ () 書きは、前回(3年4～6月期)調査時の見通し